

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 昭和49年4月 1日

(第79期) 至 昭和50年3月31日

東京証券取引所理事長 谷 村 裕 殿

昭和50年6月30日提出

会 社 名 日本振興油株株式会社

英 訳 名 JAPAN GASOLINE CO., LTD.

代表者の役職名 取締役社長 鈴木 義 雄



本店の所在の場所 東京都千代田区大手町2丁目2番1号 電話番号 東京(279)5441(大代表)

連絡者 総務本部長代理 柏 村 和 男

もよりの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

有価証券報告書の写しを従覧に供する場所

名 称

所 在 地

東京証券取引所

東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地

(本書面の枚数表紙共55枚)

第1. 会社の概況

1. 会社の設立年月日 昭和3年10月27日

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
昭和48年10月1日	45,000千円	1,545,000千円	無償株主割当 1対0.03の割合 資本準備金の一部組入

3. 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
60,000,000株	30,900,000株

発行済株式	記名、無記名の別及び額面、無額面の別	種 類	発 行 数	券面額又は資本組入額	上場証券取引所名	摘 要
	記名式額面株	普通株	30,900,000株	50円	東京証券取引所 市場第1部	

4. 株式の状況

(1) 所有者別状況

平均1人当り持株数 5.586株

区 分	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個人その他	合 計
株 主 数	人 0	人 18	人 20	人 41	人 34 (2)	人 5,419	人 5,532
所有株式数(イ)	株 0	株 9,983,940	株 168,277	株 7,104,045	株 725,004 (3,150)	株 12,918,734	株 30,900,000
発行済株式総数に対する(イ)の割合	% 0	% 32.31	% 0.54	% 22.99	% 2.35 (0.1)	% 41.81	% 100

(2) 所有数別状況

区 分	1,000 千株以上	500 千株以上	100 千株以上	50 千株以上	10 千株以上	5 千株以上	500 株以上	500 株未満	合 計
株 主 数(ロ)	人 8	人 4	人 18	人 8	人 57	人 173	人 4,369	人 895	人 5,532
所有株式数(ハ)	株 15,511,201	株 2,650,918	株 3,341,981	株 585,867	株 1,057,321	株 1,037,132	株 6,639,473	株 76,107	株 30,900,000
株主総数に対する(ロ)の割合	% 0.14	% 0.07	% 0.33	% 0.14	% 1.03	% 3.13	% 78.98	% 16.18	% 100
発行済株式総数に対する(ハ)の割合	% 50.20	% 8.58	% 10.81	% 1.89	% 3.42	% 3.36	% 21.49	% 0.25	% 100

(3) 大株主

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
財団法人 実吉奨学会	東京都千代田区大手町2～6～2	千株 3,439	% 11.13
日 揮 商 事 協	東京都千代田区大手町2～1～1	2,316	7.49
協 三 井 銀 行	東京都千代田区有楽町1～12	2,036	6.59
実 吉 依 子		1,904	6.16
協 三 和 銀 行	大阪市東区伏見町4～10	1,539	4.98
協 住 友 銀 行	大阪市東区北浜5～22	1,490	4.82
協 富 士 銀 行	東京都千代田区大手町1～5～5	1,490	4.82
吉 村 真 太 郎		1,298	4.21
協 第 一 勧 業 銀 行	東京都千代田区丸ノ内1～6～2	869	2.81
島 稔		691	2.24
計		17,072	55.25

5. 1株当たりの配当等の推移

回 次	第 7 6 期	第 7 7 期	第 7 8 期	第 7 9 期
決 算 年 月	昭和47年 9月30日	昭和48年 3月31日	昭和49年 3月31日	昭和50年 3月31日
1株当たり配当額	6円25銭	6円25銭	10円	10円
1株当たり税引後 当期損益	28円72銭	△ 5円40銭	23円35銭	26円90銭
1株当たり純資産額	340円77銭	317円65銭	314円33銭	323円46銭
配 当 性 向	21.76%	—	43.46%	37.18%

6. 株価及び株式売買高の推移

最近3年間の 事業年度 別最高・最 低株価	回 次	第 7 6 期	第 7 7 期	第 7 8 期	第 7 9 期		
	決 算 年 月	昭和47年 9月30日	昭和48年 3月31日	昭和49年 3月31日	昭和50年 3月31日		
	最 高	765円	680円	508円	535円		
	最 低	480円	445円	352円	321円		
当該事業年 度中最近6 箇月間の月 別最高・最 低株価及び 株式売買高	月 別	昭和49年 10月	11月	12月	昭和50年 1月	2 月	3 月
	最 高	380円	363円	386円	425円	499円	535円
	最 低	321円	340円	369円	368円	405円	445円
	売 買 高	211,000株	88,000株	98,000株	244,000株	987,000株	1,001,000株

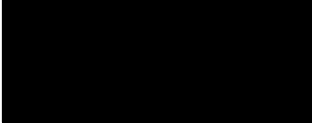
(註) 東京証券取引所における市場相場及び株式売買高である。

7. 役員の略歴及び所有株式

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式数
代表取締役社長	鈴木 義雄 明治43年10月3日生 [住所隠蔽]	昭和8年3月 東京帝国大学法学部法律科卒業 昭和8年4月 商工省入省 昭和24年5月 通商産業省大阪通産局総務部長 昭和25年8月 横浜通商事務所長 昭和27年4月 在英大使館商務参事官 昭和29年8月 通商産業省重工業局長 昭和32年6月 日本輸出入銀行理事 昭和36年5月 当社取締役副社長 昭和41年5月 当社代表取締役社長(現職) 昭和42年10月 日揮化学株式会社取締役社長(現職) 昭和42年10月 日揮ユニバーサル株式会社取締役社長(現職) 昭和42年10月 岡西渋谷マイト株式会社取締役(現職) 昭和42年11月 新日本造機株式会社取締役(現職) 昭和43年2月 日揮商事株式会社取締役社長(現職) 昭和45年9月 日本シェル技術株式会社代表取締役副社長(現職) 昭和46年6月 日本エヌ・ユー・エス株式会社取締役社長(現職) 昭和49年4月 ニッキ ブエルトリコ・インク 取締役(現職) 昭和49年11月 ベルタフェニッキ エンジニアリング社監査役(現職)	32千株
取締役副社長	森川 清 明治40年7月1日生 [住所隠蔽]	昭和3年3月 東京高等工業応用化学科卒業 昭和3年4月 満鉄中央試験所入所 昭和9年11月 米国プリンストン大学大学院留学 昭和19年4月 満鉄企画室参与 昭和21年9月 長春大工学院化工系主任教授 昭和28年9月 東京工業大学教授 昭和32年6月 資源化学研究所所長(併任) 昭和43年4月 当社顧問 昭和43年5月 当社取締役副社長(現職) 昭和44年5月 日揮化学株式会社取締役(現職)	2千株
専務取締役	林 正平 大正元年9月10日生 [住所隠蔽]	昭和11年3月 早稲田大学法学部卒業 昭和11年4月 株式会社中山製鋼所入社 昭和17年10月 株式会社中山製鋼所販売課長 昭和25年3月 当社入社 昭和27年5月 当社取締役新津工場長 昭和33年5月 当社取締役資材部長 昭和33年7月 触媒化成工業株式会社監査役(現職) 昭和39年6月 当社取締役総務部長	31千株

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
		昭和41年 5月 当社常務取締役総務部長 昭和42年 7月 日鉄化工機株式会社取締役(現職) 昭和47年 5月 当社専務取締役総務本部長 昭和48年 5月 日本工業洗浄株式会社代表取締役 昭和48年 9月 当社専務取締役(現職) 昭和49年 5月 日本工業洗浄株式会社取締役社長(現職)	
専務取締役	篠 田 治 男 大正3年3月26日生 	昭和11年 3月 秋田鉱専燃料学科卒業 昭和11年 3月 徳山海軍燃料廠へ入廠 昭和25年11月 当社入社 昭和33年 5月 当社取締役横浜事業所長 昭和36年 4月 当社取締役営業部長 昭和39年 6月 当社取締役営業本部長 昭和41年 5月 当社常務取締役営業本部長 昭和47年 5月 当社専務取締役営業本部長 昭和48年 9月 当社専務取締役プロジェクト総事業部長兼同事業部営業本部長 昭和49年 3月 当社専務取締役プロジェクト総事業部長 昭和49年 8月 当社専務取締役(現職) 昭和50年 5月 日揮化学株式会社取締役(現職)	19千株
専務取締役	高 木 智 雄 明治44年12月27日生 	昭和11年 3月 早稲田大学理工学部応用化学科卒業 昭和11年 4月 満鉄中央試験所入所 昭和20年 4月 満鉄化学工場計画室主任 昭和28年 7月 当社入社 昭和33年 3月 当社計画部長 昭和36年 5月 当社取締役横浜事業所長 昭和39年 6月 当社取締役エンジニアリング本部長 昭和41年 5月 当社常務取締役エンジニアリング本部長 昭和44年 7月 日本工業洗浄株式会社取締役(現職) 昭和47年 5月 当社専務取締役エンジニアリング本部長 昭和48年 9月 当社専務取締役プロジェクト総事業部長代理兼同事業部エンジニアリング本部長 昭和49年 3月 当社専務取締役総事業部長代理 昭和49年 8月 当社専務取締役(現職)	6千株

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
専務取締役	谷 敷 寛 大正6年11月17日生 [REDACTED]	昭和16年 3月 東京帝国大学法学部法律科卒業 昭和16年 4月 商工省入省 昭和37年 7月 通商産業省通商局輸出振興部長 昭和39年 7月 通商産業省重工業局次長 昭和40年 6月 科学技術庁振興局長 昭和43年10月 当社顧問 昭和43年11月 当社常務取締役 昭和44年 5月 日本オイルエンジニアリング株式会社 取締役(現職) 昭和44年10月 当社常務取締役企画部長兼社長室長 昭和45年 4月 当社常務取締役企画本部長兼社長室長 昭和45年 9月 日本シェル技術株式会社常務取締役 (現職) 昭和46年 5月 触媒化成工業株式会社取締役(現職) 昭和47年 3月 日揮ユニバーサル株式会社監査役(現職) 昭和47年 5月 当社専務取締役企画本部長兼社長室長 昭和48年 9月 当社専務取締役社長室長 昭和49年 8月 当社専務取締役(現職) 昭和49年11月 ペルタフェニッキ エンジニアリング社 取締役社長(現職)	5千株
常務取締役 (第一事業本部長)	久保田 正 志 大正6年10月10日生 [REDACTED]	昭和11年 3月 長野工業学校機械電気科卒業 昭和11年 4月 江戸川石油株式会社入社 昭和17年 3月 当社入社 昭和33年 3月 当社工事部次長 昭和37年 4月 当社建設部長 昭和40年 5月 当社取締役建設部長 昭和41年 5月 日揮工事株式会社取締役(現職) 昭和42年 2月 当社取締役エンジニアリング本部副本部長 昭和46年 5月 当社取締役エンジニアリング本部長代理 昭和47年 5月 当社常務取締役エンジニアリング本部 長代理 昭和48年 9月 当社常務取締役プロジェクト総事業部 エンジニアリング本部長代理 昭和49年 8月 当社常務取締役第一事業本部長(現職)	31千株
常務取締役 (業務本部長兼 第三事業本部長)	石 黒 正 大正3年10月15日生 [REDACTED]	昭和12年 3月 東北帝国大学工学部化学工業科卒業 昭和12年 4月 満州炭礦株式会社入社 昭和17年10月 満鉄中央試験所入所 昭和28年 6月 当社入社 昭和38年 3月 当社営業部次長 昭和39年 4月 当社技術部長 昭和39年10月 当社技術開発本部長	5千株

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
		昭和40年 5月 当社取締役技術開発本部長 昭和42年 2月 当社取締役研究開発本部長 昭和46年 5月 日揮化学株式会社取締役(現職) 昭和47年 5月 当社常務取締役研究開発本部長 昭和49年 8月 当社常務取締役業務本部長兼第三事業本部長(現職)	
常務取締役 (総務本部長) (兼社長室長)	山 田 伸 雄 大正8年6月2日生 	昭和17年 9月 神戸商業大学卒業 昭和17年 9月 三井化学工業株式会社入社 昭和37年 5月 当社入社 昭和38年 4月 当社総務部次長 昭和39年 6月 当社エンジニアリング本部管理室長 昭和41年 6月 当社人事部長 昭和43年 5月 当社取締役人事部長 昭和45年 4月 当社取締役総務本部副本部長兼人事部長 昭和47年 5月 当社常務取締役総務本部副本部長兼人事部長 昭和48年 9月 当社常務取締役総務本部長兼人事部長 昭和49年 3月 日本エヌ・ユー・エス株式会社取締役(現職) 昭和49年 8月 当社常務取締役総務本部長兼社長室長(現職) 昭和50年 5月 日揮化学株式会社監査役(現職)	6千株
取 締 役	権 藤 登喜雄 明治43年9月15日生 	昭和 6年 3月 横浜高等工業学校機械工学部卒業 昭和14年10月 当社入社 昭和21年 4月 当社京浜製作所長 昭和25年11月 当社取締役 昭和27年 7月 当社常務取締役 昭和33年10月 日揮工事株式会社取締役会長(現職) 昭和36年 2月 日本ブラウンフインチューブ株式会社取締役社長(現職) 昭和41年 5月 当社専務取締役 昭和43年 2月 日揮商事株式会社取締役(現職) 昭和43年 5月 当社代表取締役副社長 昭和43年 5月 日揮化学株式会社取締役 昭和48年 5月 当社取締役相談役(現職) 昭和48年11月 インターナショナルエンジニアリング株式会社取締役社長(現職)	103千株

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
取締役	渡 辺 伊三郎 明治28年2月6日生 [REDACTED]	昭和2年3月 九州帝国大学工学部応用化学科卒業 昭和2年6月 徳山海軍燃料廠入廠 昭和20年5月 第三海軍燃料廠長 昭和24年12月 当社顧問 昭和27年7月 当社常務取締役技術部長 昭和31年11月 エチル化学工業株式会社取締役 昭和33年7月 触媒化成工業株式会社代表取締役 昭和38年9月 日揮ユニバーサル株式会社取締役 昭和41年5月 触媒化成工業株式会社取締役社長 昭和41年5月 当社取締役相談役(現職)	106千株
取締役	井 口 信 海 大正3年11月8日生 [REDACTED]	昭和13年3月 東京帝国大学経済学部経済学科卒業 昭和13年4月 三井銀行入社 昭和37年11月 三井銀行本店業務部次長 昭和38年5月 当社取締役総務部長 昭和39年6月 当社取締役企画部長 昭和41年5月 当社常務取締役企画部長 昭和41年5月 触媒化成工業株式会社取締役 昭和42年5月 日本トレイ工業株式会社監査役 昭和44年9月 当社取締役(現職) 昭和44年9月 日揮ユニバーサル株式会社常務取締役 (現職)	2千株
取締役 (臨時総プロジェクト事業室長)	荒 川 泰 二 大正6年7月10日生 [REDACTED]	昭和15年3月 日本大学高等工業学校機械科卒業 昭和10年4月 株式会社新潟鉄工所入所 昭和29年6月 当社入社 昭和34年4月 当社営業部次長 昭和38年4月 当社営業部第一営業室長 昭和39年6月 当社営業本部営業第一部長 昭和44年5月 当社取締役営業本部営業第一部長 昭和45年4月 当社取締役営業本部副本部長 昭和47年9月 綜研エンジニアリング株式会社取締役 (現職) 昭和48年9月 当社取締役プロジェクト総事業部営業 本部長代理 昭和49年8月 当社取締役臨時総プロジェクト事業室長(現職)	5千株

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
取締役 (原子力 事業本部長)	橋 本 国 重 大正8年11月3日生 [REDACTED]	昭和16年 3月 日本大学専門部工科工業化学科卒業 昭和16年 4月 満鉄中央試験所入所 昭和20年 9月 中国長春鉄路公司大連中央化学研究所 入所 昭和28年 5月 当社入社 昭和38年 4月 当社営業部第三営業室長 昭和39年 6月 当社エンジニアリング本部プロジェクト第一部次長 昭和40年 4月 当社原子力部長代理 昭和42年 4月 当社原子力部長 昭和44年 5月 当社取締役原子力部長 昭和45年 4月 当社取締役原子力本部長 昭和48年 9月 当社取締役原子力本部長兼プロジェクト総事業部エンジニアリング本部原子 力プロジェクト部門統轄マネージャー 昭和49年 8月 当社取締役原子力事業本部長(現職)	3千株
取締役 (財務本部長)	川 名 角 一 大正7年11月20日生 [REDACTED]	昭和10年 9月 東京実業学校中途退学 昭和10年 9月 中山重工業株式会社入社 昭和17年 4月 日本燃化機製造株式会社入社 昭和33年 4月 当社入社 昭和39年 6月 当社経理部次長 昭和43年 2月 日揮商事株式会社監査役(現職) 昭和45年 4月 当社財務本部経理部長 昭和47年 7月 当社取締役財務本部長兼経理部長 昭和47年11月 日揮工事株式会社監査役(現職) 昭和48年 7月 当社取締役財務本部長(現職)	1千株
取締役 (総合技術 営業室長)	野 島 肖 五 大正9年9月27日生 [REDACTED]	昭和18年 9月 京都帝国大学工学部燃料化学科卒業 昭和18年10月 第三海軍燃料廠入廠 昭和22年 8月 日東化学工業株式会社入社 昭和38年 6月 当社入社 昭和42年 5月 当社プロセス技術第二部長 昭和43年 5月 当社プロセス技術第二部長兼エンジニア リング本部リフォーマー部長 昭和45年 4月 当社営業本部技術部長 昭和46年 4月 当社営業本部副本部長 昭和47年 5月 当社取締役営業本部副本部長 昭和48年 9月 当社取締役プロジェクト総事業部営業 本部副本部長 昭和50年 4月 当社取締役総合技術営業室長(現職)	2千株

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
取締役 (開発本部長)	加 藤 房之助 大正12年1月14日生 [REDACTED]	昭和18年 9月 横浜高等工業電気化学科卒業 昭和19年 2月 第二海軍燃料廠入廠 昭和21年10月 岩波書店入社 昭和35年 4月 当社入社 昭和42年 5月 当社企画部次長 昭和45年 4月 当社企画本部副本部長 昭和46年 4月 当社企画本部副本部長兼環境技術センターマネージャー 昭和47年 5月 当社取締役企画本部副本部長 昭和48年 9月 当社取締役企画開発本部長 昭和50年 4月 当社取締役開発本部長(現職)	1千株
取締役 (技術研究本部長)	西 野 知 良 大正13年1月26日生 [REDACTED]	昭和21年 9月 東北帝国大学工学部金属工学科卒業 昭和35年 6月 " 金属材料研究所助教授 昭和39年 1月 当社入社 昭和39年 6月 当社研究第一部次長 昭和42年 5月 当社研究開発本部材料研究部長代理 昭和43年 5月 当社研究開発本部材料研究部長兼化工研究部長 昭和45年 4月 当社研究開発本部副本部長 昭和47年 5月 当社取締役研究開発本部副本部長 昭和49年 8月 当社取締役技術研究本部長(現職)	2千株
取締役 (国際事業本部長)	林 行 宏 大正14年6月1日生 [REDACTED]	昭和22年 3月 横浜高等工業学校機械工学科卒業 昭和27年12月 当社入社 昭和41年 4月 当社エンジニアリング本部プロジェクト第一部次長 昭和42年 5月 当社エンジニアリング本部プロジェクトマネージャー 昭和44年 8月 当社エンジニアリング本部海外総合チームマネージャー 昭和46年 4月 当社エンジニアリング本部副本部長兼海外総合チームマネージャー 昭和47年 5月 当社取締役エンジニアリング本部副本部長兼国際プロジェクト部長 昭和48年 9月 当社取締役プロジェクト総事業部エンジニアリング本部副本部長兼国際プロジェクト部門統轄マネージャー 昭和49年 8月 当社取締役国際事業本部長(現職)	7千株

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
取締役 (第二事業本 部長)	草 野 和 人 大正11年7月14日生 [REDACTED]	昭和20年 9月 東京工業大学化学工学科卒業 昭和21年 3月 日産化学工業株式会社入社 昭和36年 1月 八幡化工機株式会社取締役 昭和42年 4月 当社入社 昭和44年 8月 当社エンジニアリング本部プロジェクト第一部次長 昭和46年 4月 当社エンジニアリング本部副本部長兼プロジェクト第二部長 昭和48年 9月 当社プロジェクト総事業部エンジニアリング本部副本部長兼化学環境プロジェクト部門統轄マネージャー 昭和49年 5月 当社取締役プロジェクト総事業部エンジニアリング本部副本部長兼化学環境プロジェクト部門統轄マネージャー 昭和49年 8月 当社取締役第二事業本部長(現職)	1千株
取締役 (第一事業本 部長代理兼 臨時総プロ ジェクト事 業室長代理)	阿 部 損 大正13年3月14日生 [REDACTED]	昭和21年 9月 北海道帝国大学農学部農芸化学科卒業 昭和21年10月 日東化学工業株式会社入社 昭和38年 5月 当社入社 昭和41年 8月 当社営業本部第二部次長 昭和44年 1月 当社営業本部第三部長 昭和46年 5月 当社営業本部第二部長 昭和47年 4月 当社営業本部第二部長兼環境営業部長 昭和48年 9月 当社プロジェクト総事業部営業本部副本部長兼プロジェクト総事業部企画部室長 昭和49年 5月 当社取締役プロジェクト総事業部営業本部副本部長兼同本部燃料油低硫黄化チーム兼プロジェクト総事業部企画室長 昭和50年 4月 当社取締役第一事業本部長代理兼臨時総プロジェクト事業室長代理(現職)	1千株
取締役 (デザインエ ン지니어リ ング本部長)	野 崎 助次郎 大正14年3月28日生 [REDACTED]	昭和27年 3月 早稲田大学第一理工学部電気工学科卒業 昭和27年 3月 株式会社泰東社入社 昭和29年 5月 当社入社 昭和43年 5月 当社エンジニアリング本部計装部長 昭和46年 4月 当社エンジニアリング本部システム開発部長兼計装部長 昭和47年 6月 当社エンジニアリング本部副本部長兼システム開発部長兼電気計装部長	2千株

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式数
		昭和48年 9月 当社プロジェクト総事業部エンジニアリング本部副本部長兼システム開発部長兼電気計装部長 昭和49年 5月 当社取締役プロジェクト総事業部エンジニアリング本部副本部長兼システム開発部長兼電気計装部長 昭和50年 4月 当社取締役デザインエンジニアリング本部長(現職)	
監査役	森川親友 明治26年3月14日生 [住所隠蔽]	大正 6年 7月 東京帝国大学法学部政治学科卒業 昭和 3年 当社支配人 昭和16年 株式会社中山製鋼所常務取締役 昭和17年 鞍山高級炉材株式会社社長 昭和19年 満州製鉄株式会社常務理事 昭和20年 防府市長 昭和24年12月 当社取締役 昭和29年 5月 東邦亜鉛株式会社代表取締役副社長 昭和38年 5月 岡西渋谷マイト株式会社取締役 昭和45年 5月 当社監査役(現職)	47千株
監査役	市吉聖美 明治35年12月5日生 [住所隠蔽]	昭和 8年 5月 海軍大学卒業 昭和19年10月 任海軍大佐 昭和21年 8月 出光興産株式会社総務課長 昭和29年 4月 当社営業部次長 昭和33年 5月 当社取締役総務部長 昭和36年 2月 日本ブラウンフインチューブ株式会社監査役 昭和38年 5月 当社取締役人事部長 昭和41年 5月 当社監査役(現職) 昭和41年 5月 日揮化学株式会社監査役	15千株
監査役	岡本三郎 大正5年7月27日生 [住所隠蔽]	昭和12年 3月 山口高等商業学校卒業 昭和34年 3月 当社入社 昭和34年 6月 当社経理部管理課長 昭和39年 6月 当社経理部次長兼管理課長 昭和45年 5月 当社財務本部財務管理部長兼社長室 昭和45年 5月 日本工業洗浄株式会社監査役(現職) 昭和45年 9月 日本シェル技術株式会社監査役(現職) 昭和45年 9月 京浜技術サービス株式会社監査役(現職) 昭和48年11月 インターナショナルエンジニアリング株式会社監査役(現職) 昭和50年 5月 当社監査役(現職)	1千株
計	25名		436千株

8. 従業員の状況

(イ) 従業員平均年齢、平均勤続年数及び平均給与月額は下記の通りである。

昭和50年3月31日現在

	従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均給与額
男	1,864名	35.2年	8.8年	197,280円
女	411名	25.0	3.7	80,557
合計又は平均	2,275名	33.4	7.9	176,193

- (ロ) 1. 従業員数には兼務役員(14名)及び関係会社出向者(63名)を含む。
 2. 臨時雇員(17名)を含む。
 3. 当社は職員のみで工員はいない。
 4. 平均給与は税込額で、49年4月から50年3月までの平均月額である。
 5. 尚、賞与は含まれていない。

(ロ) 労働組合

労働組合は結成されていない。

第2. 事業の概況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会社の目的

1. 石油精製装置、石油化学装置、化学工業装置、原子力工業装置、食品・医薬品工業装置、流通・備蓄装置、産業公害防止装置、環境保全装置並びにその他の装置又は設備の設計、調達及び建設
2. 前号の装置又は設備に関連する技術の開発
3. 前各号の事業に関する特許権及び特許実施権の取得並びにその実施許諾
4. 環境保全、地域開発その他第1号の装置及び設備の計画に関するコンサルテーション
5. 石油及び化学製品の製造及び販売
6. 触媒及び化学薬品の製造及び販売
7. 前各号に関連する事業に対する投資
8. 前各号に附帯する事業

(2) 事業の内容

1. 工事関係

当社は石油精製、石油化学、原子力その他各種工業プラントの設計、機器調達および建設工事を主要事業としている。

即ち、石油精製プラント分野では、常圧蒸溜装置、減圧蒸溜装置のほか、高オクタン価ガソリン製造のための接触改質装置、流動接触分解装置、灯・軽油精製のための水添脱硫装置、公害防止のための重油脱硫装置などの設計・建設工事を幅広く行なっている。特にこの分野では、国内・海外を含め一装置の建設にとどまらず、タンク、発電所、工業用水、建家など付帯設備を含む製油所全体の一括設計・建設工事にも豊富な実績を残している。

石油化学プラント分野では、ナフサ分解装置の他、芳香族抽出装置、アセトアルデヒド製造装置、アセトン製造装置などの設計・建設工事を行なっており、高圧ポリエチレン製造工場、合成アルコール製造工場、合成ゴム製造工場など工場単位の建設実績も持っている。

この他タール、ガス化学、油脂化学等の化学工業プラントも取扱っているが、最近では食品加工プラントや医薬品プラント、原子力工業プラント、公害防止施設、港湾・オフショア施設、パイプラインエンジニアリング等の新規分野にも進出している。

2. 商品関係

当社では、上記諸装置と関連したプロセスポンプ、熱交換器等化学機器類、および溶剤等化学製品の販売を行なっている。

3. 特許関係

当社では、当社独自あるいは他社と共同して、上記諸装置と関連した、諸プロセスの開発ならびにライセンス業務を行なっている。

当社の最近 2 事業年度の売上高の部門別比率を示すと次の通りである。

部門 \ 期	第 7 8 期	第 7 9 期
工 事 関 係	9 7.5 %	9 4.7 %
商 品 関 係	2.5	5.3
特 許 料 関 係	0.0	0.0
計	1 0 0	1 0 0

(3) 事業内容の変更等

該 当 事 項 な し。

2. 経営上の重要な契約

現在締結している技術提携は下記の通りである。

契 約 先	内 容	契 約 期 間	契 約 年 月
ユニバーサル・オイル・プロダクツ・カンパニー (UOP社)	当社はUOP社に、都市ガス製造プロセスについて、米国等の地域における、 イ. 実施許可権の附与 ロ. 設計図及び運転技師の提供を行ない、これにより生ずるロイヤルティの一部をUOP社に分与する。	昭和51年12月31日まで	昭和44年10月
サーマ・テクノロジー・インク	熱交換器の製造に関する技術	昭和54年5月26日まで 以後は1年毎に自動延長	昭和35年 2月
コーク・エンジニアリング・カンパニー	蒸溜棚段の製造に関する技術	昭和54年4月 7日まで	昭和39年 4月
	蒸溜塔用充填物の製造技術	昭和50年7月20日まで	昭和45年 7月
フリードリッヒ・ウーデ・ゲーエムベーハー	廃水処理に関する技術	昭和54年5月21日まで	昭和48年 5月
シエル・リサーチ・リミテッド	加熱炉用燃料燃焼装置の製造に関する技術	昭和58年1月19日まで	昭和48月 1月
	長距離油送管の漏洩を検知する技術	昭和62年11月28日まで	昭和48年 1月
フリードリッヒ・ウーデ・ゲーエムベーハー及びインベリアル・ケミカル・インダストリーズ・リミテッド	ICI接触改質法に関する技術	昭和51年12月31日まで	昭和39年12月
	ガス状炭化水素プラントに関する技術	昭和51年12月31日まで	昭和45年11月
ステアグ・アクチエンゲゼルシャフト	ガス・スチーム・コンバインド・サイクル法発電プラントに関する技術	昭和55年7月28日まで	昭和47年 7月
ザ・ベンフィールド・コーポレーション	炭酸カリウム水溶液を主体にした溶液により、酸性ガスから炭酸ガス、硫化水素を除去する技術	昭和57年11月5日まで	昭和47年11月

契 約 先	内 容	契 約 期 間	契 約 年 月
エッソ・リサーチ・アンド・エンジニアリング・カンパニー	加熱炉に関する設計・建設技術	昭和55年8月31日まで	昭和48年 9月
エバスコ・サービシーズ・インク	発電所及び原子力熱発生設備の設計建設に関する技術	昭和63年4月5日まで	昭和48年 4月
エンジニアリング・サイエンス・インク	下水道の整備、下水の処理、下水の高度処理とその再利用及び下水と産業廃水の総合処理に関する技術	昭和53年8月27日まで	昭和48年 8月
ソシエテ・ゼネラレ・デ・コンストラクション・エレクトリック・エ・メカニク・アルストム	海水淡水化装置に関する技術	昭和53年11月27日まで	昭和48年11月
イースタン・サイクロン・インターナショナル・コーポ	リネン固体廃棄物のパイプによる空気輸送システムに関する技術	昭和59年8月8日まで	昭和49年 8月

第3. 営業の状況

1. 工事関係

(1) 概況

当期のわが国の経済は、一昨年の石油危機による物価狂乱の状態が、一応おさまったとはいえ、政府の徹底した総需要抑制策・金融引締の浸透にあつて、厳しい環境に直面した。このため当社の主要顧客先でも、資金需要の逼迫等により設備投資計画に見直しを迫られるというかつてない事態をむかえた。

この様な厳しい環境下にあつて、当社は、受注活動に努力を傾注した結果、受注高978億円と前年と同じ程度になった。一方、完成工事高では、一部大型工事の工期延長もあつて、606億円にとどまり、そのため受注残高では1,709億円と前期末残高より増加した。

(2) 生産能力

当社においては多種多様の品目を総て受注生産し、且つその殆んど総て下請業者へ外注するという生産形態をとっている関係上、各受注品個々の生産能力を算定することが極めて困難である。従つて完成工事計画を示すと(3)の(イ)の通りである。

(3) 生産実績

(イ) 部門別完成工事計画および完成工事高

最近二事業年度における部門別完成工事高を計画と比較して示せば次の通りである。なお、完成工事高の表示は完成工事販売高によつてゐる。

(単位 百万円)

年度 部門	第 7 8 期 48年 4月～49年 3月					第 7 9 期 49年 4月～50年 3月				
	完成工事計画 (A)		完成工事高 (B)		(B/A)	完成工事計画 (A)		完成工事高 (B)		(B/A)
	金額	%	金額	%		金額	%	金額	%	
石油精製	45,000	66	41,400	66	92.0	35,700	55	32,730	54	91.5
石油化学	5,700	8	5,235	8	91.8	10,400	16	9,699	16	93.3
鉄鋼ター 化学	7,000	10	6,448	10	92.1	6,500	10	6,491	11	99.9
原子力	4,600	7	3,896	6	84.7	1,300	2	1,329	2	102.2
その他	6,400	9	6,240	10	97.5	11,100	17	10,301	17	93.2
合 計	68,700	100	63,219	100	92.0	65,000	100	60,550	100	93.2

(ロ) 稼働率

別項(2)において説明した如く、当社においては生産能力の算定が困難であるので、稼働率の算定も不可能である。従つて計画達成率を示すと上表の通りである。

(ハ) 外注状況

当社においては、大部分の機材を外注しているのが実情である。従つて主要機材の外注状況を示せば次の通りである。

(単位 百万円)

年度		第 7 8 期 4 8 年 4 月 ~ 4 9 年 3 月			第 7 9 期 4 9 年 4 月 ~ 5 0 年 3 月		
分 類							
外 注 関 係	機械設置工事	1,911	9.4%	%	4,167	13.2%	%
	諸 工 事	18,358	90.6		27,483	86.8	
	小 計	20,269	100	42.0	31,650	100	39.7
	機 器 材 料 関 係	27,948	100	58.0	48,025	100	60.3
合 計		48,217		100	79,675		100

(注) 本表記載の数字は、期中に発生した外注費および材料費を示す。

(二) 材料の状況

当社においては社内製作を行なうことがないので手持材料も残材程度である。従って本項は省略する。

(4) 受注実績

最近二事業年度における受注高および受注残高を示せば次の通りである。

(単位 百万円)

年度		第 7 8 期 4 8 年 4 月 ~ 4 9 年 3 月				第 7 9 期 4 9 年 4 月 ~ 5 0 年 3 月			
部 門	項 目	受 注 高	%	受注残高	%	受 注 高	%	受注残高	%
石 油 精 製	オンサイト	75,862		97,131		42,478		112,168	
	オフサイト	322		1,621		875		1,646	
	そ の 他	1,626		1,601		8,556		5,718	
	小 計	(1,448)	(1.5)	(10,777)	(8.1)	(3,879)	(4.0)	(4,958)	(2.9)
		77,810	80.2	100,353	75.1	51,909	53.1	119,532	69.9
石 油 化 学	オンサイト	6,232		9,125		10,743		15,767	
	オフサイト	1,334		1,312		7,046		8,338	
	そ の 他	3,067		1,270		6,667		2,359	
	小 計	(2,280)	(2.4)	(2,911)	(2.2)	(661)	(0.7)	(2,486)	(1.5)
		10,633	11.0	11,707	8.8	24,456	25.0	26,464	15.5
鉄 鋼 ・ タ ー ル ・ 化 学	オンサイト	△ 361		5,191		2,924		2,491	
	オフサイト	262		236		1,554		1,293	
	そ の 他	△ 155		80		734		444	
	小 計	(300)	(0.3)	(291)	(0.2)	(1,968)	(2.0)	(1,705)	(1.0)
		△ 254	△ 0.3	5,507	4.1	5,212	5.3	4,228	2.5
原 子 力	オンサイト	1,164		6,846		1,675		7,302	
	オフサイト	47		47		70		7	
	そ の 他	—		—		3		3	
	小 計	(47)	(0.0)	(47)	(0.0)	(35)	(0.0)	(7)	(0.0)
		1,211	1.2	6,893	5.1	1,748	1.8	7,312	4.3
そ の 他	オンサイト	4,792		6,783		6,933		5,854	
	オフサイト	2,762		2,172		83		75	
	そ の 他	126		288		7,489		7,518	
	小 計	(237)	(0.2)	(383)	(0.3)	(960)	(1.0)	(1,024)	(0.6)
		7,680	7.9	9,243	6.9	14,505	14.8	13,447	7.8
合 計		(4,312)	(4.4)	(14,409)	(10.8)	(7,503)	(7.7)	(10,180)	(6.0)
		97,080	100	133,703	100	97,830	100	170,983	100

(注) 合計欄および小計欄の()内は輸出分の内書で、主な仕向地はブラジル、韓国、インドネシア他である。

(5) 販売実績

国内向け販売は主としてユーザーに直接販売するが、海外向け販売は、直接あるいは、商社と共同等種々の経路にて販売を行なう。なお、最近二事業年度における部門別完成工事高を示せば次の通りである。

(単位 百万円)

年 度 部 門 項 目		第 7 8 期 4 8 年 4 月 ~ 4 9 年 3 月			第 7 9 期 4 9 年 4 月 ~ 5 0 年 3 月		
		金 額	月 平 均	%	金 額	月 平 均	%
石油 精製	オンサイト	30,295	2,525		27,441	2,288	
	オフサイト	8,320	693		850	71	
	そ の 他	2,785	232		4,439	369	
	小 計	(6,438) 41,400	(537) 3,450	(10.2) 65.5	(9,698) 32,730	(808) 2,728	(16.0) 54.1
石油 化学	オンサイト	2,732	228		4,101	342	
	オフサイト	236	20		20	2	
	そ の 他	2,267	189		5,578	464	
	小 計	(527) 5,235	(44) 437	(0.8) 8.2	(1,086) 9,699	(91) 808	(1.8) 16.0
鉄鋼・ タール・ 化学	オンサイト	2,203	184		5,624	469	
	オフサイト	4,071	339		497	41	
	そ の 他	174	14		370	31	
	小 計	(4,437) 6,448	(370) 537	(7.0) 10.2	(554) 6,491	(46) 541	(0.9) 10.7
原子 力	オンサイト	3,896	325		1,219	102	
	オフサイト	—	—		110	9	
	そ の 他	—	—		—	—	
	小 計	(—) 3,896	(—) 325	(—) 6.2	(75) 1,329	(6) 111	(0.1) 2.2
そ の 他	オンサイト	1,555	130		7,862	655	
	オフサイト	1,273	106		2,180	182	
	そ の 他	3,412	284		259	21	
	小 計	(340) 6,240	(28) 520	(0.6) 9.9	(319) 10,301	(27) 858	(0.6) 17.0
合 計		(11,742) 63,219	(979) 5,269	(18.6) 100	(11,732) 60,550	(978) 5,046	(19.4) 100

(注) 合計欄および小計欄の()内は輸出分の内書で、主な仕向地は、ポーランド、ペルー他である。

2. 商品関係

(1) 概況

当社においては、生産は行わず、全量を購入による受注販売を行っており、当期の販売は機器の受注増から前期比倍増となった。

(2) 受注状況

商品の受注高および受注残高を示せば次の通りである。

(単位 百万円)

前期受注残高	当期受注高	当期売上高	当期受注残高
1,578	4,633	3,355	2,856

(3) 販売実績

最近二事業年度における販売実績を示せば次の通りである。

(単位 百万円)

年度 項目 区分	第 78 期 48年4月～49年3月			第 79 期 49年4月～50年3月		
	数 量	金 額	月 平 均	数 量	金 額	月 平 均
機 器	—	1,392	116	—	3,227	269
溶 剤	444トン	196	16	172トン	117	9
そ の 他	—	9	1	—	11	1
合 計		1,597	133		3,355	279

3. 特許関係

(1) 概況

特許は、当社が、自社、あるいは他社と共同で、開発した特許である。

受取特許使用料は、その特許の実施契約に基づくものである。

(2) 販売実績

最近二事業年度における受取特許使用料を示せば次の通りである。

(単位 百万円)

年度 種 別	第 78 期 48年4月～49年3月	第 79 期 49年4月～50年3月
M R G 法	18	3
そ の 他	3	5
合 計	21	8

第4. 設備の状況

1. 設 備

昭和50年3月31日現在における設備の状況

(単位 千円)

事業所		本 社		横 浜 事 業 所		衣浦研究所		工 事 現 場		合 計	
事業内容		営業並一般管理		計画設計工程管理		研究開発		建設管理			
従業員数		397人		1,764人		36人		78人		2,275人	
設 備		数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
土 地	事業用	—	—	32,441㎡	354,951	9,992㎡	65,479	13,122㎡	203,739	55,555㎡	624,169
	宿 舎 用	54,099㎡	582,793	—	—	—	—	2,212㎡	10,002	56,311㎡	592,793
	計	54,099㎡	582,793	32,441㎡	354,951	9,992㎡	65,479	15,334㎡	213,741	111,866㎡	1,216,964
建 物	事業用	(2,823㎡)	※ 3,384	28,304㎡	1,018,231	1,101㎡	27,452	(84㎡) 5,141㎡	69,101	(2,907㎡) 34,546㎡	1,118,168
	宿 舎 用	19,839㎡	288,702	—	—	—	—	1,959㎡	34,153	21,798㎡	322,855
	計	(2,823㎡) 19,839㎡	292,086	28,304㎡	1,018,231	1,101㎡	27,452	(84㎡) 7,100㎡	103,254	(2,907㎡) 56,344㎡	1,441,023
構 築 物	事業用	—	—	—	22,773	—	4,468	—	10,507	—	37,748
	宿 舎 用	—	9,132	—	—	—	—	—	1,177	—	10,309
	計	—	9,132	—	22,773	—	4,468	—	11,684	—	48,057
機 械 装 置	エンジン ゼネレーター	—	—	—	—	—	—	13	13,837	13	13,837
	溶 接 機	—	—	8	6,621	—	—	79	32,479	87	39,100
	コンプレッサー	—	—	2	78	—	—	19	7,441	21	7,519
	脱硝研究装置	—	—	2	11,064	1	2,813	—	—	3	13,877
	そ の 他	3	966	137	117,654	6	15,181	34	12,775	180	146,576
	計	3	966	149	135,417	7	17,994	145	66,532	304	220,909
車 輛 運 搬 具		18	11,189	4	329	0	0	44	14,726	66	26,244
工 具 器 具 備 品		541	14,763	1,091	133,932	5	13,083	223	16,017	1,860	177,795
合 計		910,929		1,665,633		128,476		425,954		3,130,992	

(注) ※1. 賃借中の建物に屋内造作を加えたものである。()内は賃借面積である。

2. 本設備は全部稼働中である。

3. 大阪事務所の建物(賃借面積)は、工事現場に含めてある。

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修、又はこれらの計画

昭和 50 年 3 月 31 日現在実施中の工事および計画中の工事は次の通りである。

(単位 千円)

内 容	予 算 額	既 支 払 額	着手予定年月	完成予定年月	備 考
衣浦研究所建設	3 2 3,7 4 0	1 9 2,5 6 0	昭和 4 9 年 7 月	昭和 5 0 年 5 月	
運 動 場 造 成	1 5 4,5 0 0	9 9,0 0 0	"	昭和 50 年 12 月	

(注) 増強資金は全額自己資金による。

3. 固定資産の売却、撤去又は滅失

特記すべき事項はない。

第5. 経理の状況

- (1) 第79期（自昭和49年4月1日 至昭和50年3月31日）の財務諸表は証券取引法第193条の2の規定に基づき新和監査法人の監査を受け別紙の通り監査報告書を受領した。
- (2) 第79期（自昭和49年4月1日 至昭和50年3月31日）の財務諸表は建設業法施行規則（昭和24年建設省令第14号）および財務諸表等規則（昭和38年大蔵省令第59号）に依り作成した。

監 査 報 告 書

日 本 揮 発 油 株 式 会 社

取締役社長 鈴 木 義 雄 殿

昭和 5 0 年 6 月 1 2 日

新 和 監 査 法 人

代表社員
関与社員

公認会計士

大野俊雄

東京都千代田区内神田 2 丁目 1 5 番 4 号 司ビル

当監査法人は、証券取引法第 1 9 3 条の 2 に基づく監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている日本揮発油株式会社の昭和 4 9 年 4 月 1 日から昭和 5 0 年 3 月 3 1 日までの第 7 9 期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金結合計算書、剰余金処分計算書及び附属明細表について監査を行なった。

この監査に当つて、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準にしたがつて継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和 3 8 年大蔵省令第 5 9 号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よつて、当監査法人は、上記の財務諸表が日本揮発油株式会社の昭和 5 0 年 3 月 3 1 日現在の財政状態及び同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人との間には利害関係はない。

以 上

1. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

(単位 千円)

摘 要	第 7 8 期 (昭和49年3月31日現在)				第 7 9 期 (昭和50年3月31日現在)			
	金 額		%		金 額		%	
(資 産 の 部)								
I 流 動 資 産								
1. 現 金 及 預 金 ※3		19,806,393				23,614,301		
2. 受 取 手 形 ※1		6,018,404			※ 2	17,267,834		
3. 売 掛 金		412,894				1,142,088		
4. 完成工事未収入金 ※3		11,278,095				16,239,888		
5. 未成工事支出金		16,308,039				51,397,340		
6. 商 品		512				—		
7. 未着輸入商品		99,320				15		
8. 材料及貯蔵品		92,155				113,174		
9. 前 渡 金		1,872,341				1,901,120		
10. 関係会社前渡金		452,000				508,980		
11. 前 払 費 用		167,545				485,922		
12. 未 収 収 益		333,101			※ 3	533,938		
13. その他の流動資産 ※3		891,856				877,063		
14. 貸 倒 引 当 金 ※4		△ 213,900				△ 301,740		
流動資産合計			57,518,755	87.5			113,779,923	92.5
II 固 定 資 産								
(1) 有形固定資産								
1. 建 物 ※2	2,483,813				2,526,713			
減価償却引当金	967,052	1,516,761			1,085,690	1,441,023		
2. 構 築 物	75,446				80,282			
減価償却引当金	24,753	50,693			32,225	48,057		
3. 機 械 装 置	635,645				617,916			
減価償却引当金	423,766	211,879			397,007	220,909		
4. 車 輛 運 搬 具	168,594				83,132			
減価償却引当金	121,277	47,317			56,888	26,244		
5. 工 具 器 具 備 品	691,394				675,349			
減価償却引当金	510,085	181,309			497,554	177,795		
6. 土 地		1,216,669			※ 2	1,216,964		
7. 建 設 仮 勘 定		8,572				312,760		
有形固定資産計		3,233,200				3,443,752		

(単位 千円)

摘 要	第 7 8 期 (昭和49年3月31日現在)				第 7 9 期 (昭和50年3月31日現在)			
	金 額		%		金 額		%	
(2) 無形固定資産								
1. 電話加入権	7,326				7,759			
2. その他の無形固定資産	12,575				11,536			
無形固定資産計	19,901				19,295			
(3) 投 資								
1. 投資有価証券※3	3,015,071				3,326,538			
2. 関係会社株式	986,720				※3 1,032,082			
3. 長期貸付金	168,030				173,662			
4. 役員従業員に対する 長期貸付金	516,002				765,245			
5. 関係会社長期貸付金	—				※3 27,844			
6. その他の投資	197,146				208,716			
投資計	4,882,969				5,534,087			
固定資産合計		8,136,070	12.4			8,997,134	7.3	
Ⅲ 繰延勘定								
(1) 前払費用	47,508				164,738			
繰延勘定合計		47,508	0.1			164,738	0.2	
資産合計		65,702,333	100			122,941,795	100	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 支払手形	12,646,092				32,465,816			
2. 関係会社支払手形	1,147,397				3,199,456			
3. 買掛金	52,751				31,353			
4. 関係会社買掛金	465,254				1,257,165			
5. 工事未払金※3	6,221,033				10,733,917			
6. 関係会社工事未払金	96,696				2,274,698			
7. 短期借入金	14,940,000				17,520,000			
8. 1年以内に返済する長期 借入金(一部担保付)	7,825				1,506,964			
9. 未払金※3	700,092				487,736			
10. 未払費用	13,276				※3 40,993			
11. 前受金	105,118				198,605			
12. 未成工事受入金	16,083,485				38,817,627			
13. 預り金※3	150,614				186,563			
14. 前受収益	6,361				200,730			
15. 完成工事補償引当金※5	298,000				182,000			
16. 賞与引当金※6	685,870				966,532			
17. その他の流動負債	219,429				368,033			
流動負債合計		54,709,558	83.2			110,438,188	89.8	

(単位 千円)

摘 要	第 7 8 期 (昭和49年3月31日現在)				第 7 9 期 (昭和50年3月31日現在)			
	金 額		%		金 額		%	
Ⅱ 固 定 負 債								
1. 長期借入金(一部担保付)		179,518			※ 3	875,497		
2. 関係会社長期預り金		92,706				96,662		
3. 退職給与引当金※7		630,546				1,090,706		
固定負債合計			902,770	1.4			2,062,865	1.7
Ⅲ 特 定 引 当 金								
1. 価格変動準備金※8		2,755				3,390		
2. 海外市場開拓準備金※9		124,714				78,668		
3. 輸出特別償却準備金※10		80,876				68,247		
4. 海外投資等損失準備金※11		168,743				270,458		
5. 固定資産圧縮引当金※12		—				24,964		
特定引当金合計			377,088	0.6			445,727	0.4
負債合計			55,989,416	85.2			112,946,780	91.9
(資本の部)								
Ⅰ 資 本 金			1,545,000	2.4			1,545,000	1.2
		(授権株数	60,000,000株)			(授権株数	60,000,000株)	
		(発行済株数	30,900,000株)			(発行済株数	30,900,000株)	
Ⅱ 資 本 剰 余 金								
1. 資 本 準 備 金		479,311				479,311		
資本剰余金合計			479,311	0.7			479,311	0.4
Ⅲ 利 益 剰 余 金								
1. 利 益 準 備 金		219,500				250,400		
2. 任 意 積 立 金								
別 途 積 立 金	6,395,000				6,395,000			
配当準備積立金	55,000				55,000			
退職給与積立金	297,100				327,100			
海外取引偶発損失準備金	—	6,747,100			50,000	6,827,100		
3. 法人税等引当後当期未処分利益剰余金		72,2006				893,204		
利益剰余金合計			7,688,606	11.7			7,970,704	6.5
資 本 合 計			9,712,917	14.8			9,995,015	8.1
負債資本合計			65,702,333	100			122,941,795	100

(脚注)

第 7 8 期	第 7 9 期
※1. この他受取手形割引高 5,762,725千円	※1. この他受取手形割引高 5,866,162千円
※2. 社員アパート(252,956千円)は、長期借入金(179,518千円)及び1年以内に返済する長期借入金(7,825千円)の担保に供している。	※2.(イ)社員アパート(227,236千円)は、長期借入金(171,642千円)及び1年以内に返済する長期借入金(7,864千円)の担保に供している。 (ロ)横浜事業所建物(374,097千円)及び土地(7,279千円)は、長期借入金(240,000千円)及び1年以内に返済する長期借入金(50,000千円)の担保に供している。 (ハ)受取手形のうち1,648,000千円は、1年以内に返済する長期借入金(1,380,000千円)の担保に供している。
※3.(イ)外貨建資産および負債は下記の通りである。	※3.(イ)外貨建資産および負債は下記の通りである。
(1) 現金および預金のうち	(1) 現金および預金のうち
484,169 米ドル	210,414 米ドル
15,882 フランスフラン	25,926 フランスフラン
8,084 ホンコンドル	1,230 ドイツマルク
33,752 シンガポールドル	2,397 ホンコンドル
79,851,385 ベルーソーレス	64,246 シンガポールドル
18,884,133 韓国ウォン	3,398,956 ベルーソーレス
8,055 ブラジルクルゼイロ	9,555,527 韓国ウォン
1,211,337 アルジェリアディナール	49,312 ブラジルクルゼイロ
15,263 アルゼンチンペソ	307,801 アルジェリアディナール
(2) 完成工事未収入金のうち	(2) 完成工事未収入金のうち
949,456 米ドル	63,019 アルゼンチンペソ
244,351 シンガポールドル	603,348 インドネシアルピア
751,000 ベルーソーレス	9,077 ポーランドゾロッチ
(3) その他の流動資産のうち	(3) 未収収益のうち
278,780 米ドル	3,813,236 米ドル
100,000 ドイツマルク	24,448,279 ベルーソーレス
1,300 フランスフラン	45,552 スイスフラン
110 ドミニカドル	(4) その他の流動資産のうち
57,662 シンガポールドル	245,279 米ドル
6,996 ポーランドゾロッチ	229,831 ドイツマルク
322,525 フィリピンペソ	40,528 シンガポールドル
1,212,194 アルジェリアディナール	460 スターリングポンド
(4) 投資有価証券のうち	41,257 アルジェリアディナール
1,200,000 ブラジルクルゼイロ	201,013 フィリピンペソ
(5) 工事未払金のうち	(5) 投資有価証券のうち
976,423 米ドル	7,903,350 ブラジルクルゼイロ
71,744 シンガポールドル	(6) 関係会社株式のうち
64,993 ホンコンドル	150,000 米ドル
240,126,900 ベルーソーレス	(7) 関係会社長期貸付金のうち
199,242 フィリピンペソ	91,972 米ドル
414,000 韓国ウォン	
1,092,615 アルジェリアディナール	

第78期

(6) 未払金のうち

21,177 米ドル

250 ベルーソーレス

(7) 預り金のうち

2,333 米ドル

700,000 韓国ウォン

28,088 アルジェリアディナール

(ロ)外貨建ての金銭債権債務の換算方法

外貨建ての短期金銭債権債務は、決算日の為替相場、長期金銭債権債務は取得時の為替相場により換算する。

(ハ)外貨建ての長期金銭債権(完成工事未収入金に含まれる)のうち、昭和46年12月20日前に取得したもので、取得時の為替相場による円換算額を付しているもの。

その金額及び決算日の為替相場による円換算額との差額は次のとおりである。

取得時の為替相場 による円換算額	決算日の為替相場 による円換算額	換 算 差 額
千円	千円	千円
153,973	136,654	17,319

(ニ)商社等と共同受注した海外工事に係る債権のうち既に商社等より入金済みであるが、商社等が将来客先より入金する際生ずる為替リスクを当社が負担することになっているものがある。

この当社回収額及びその決算日の為替相場による円換算額並びにそれらの差額。

当社の 回収金額	決算日の為替相場 による円換算額	換 算 差 額
千円	千円	千円
商社等に入 金するもの 3,854,024	3,022,205	831,819

第79期

(8) 工事未払金のうち

4,688,725 米ドル

91,698 シンガポールドル

3,000 スターリングポンド

572,500 ベルーソーレス

6,150,000 インドネシアルピア

21,527,079 オーストリアシリング

13,000 ドイツマルク

(9) 未払金のうち

229,727 米ドル

250 ベルーソーレス

(10) 未払費用のうち

34,659 米ドル

701,125 オーストリアシリング

(11) 預り金のうち

73,959 米ドル

29,900 シンガポールドル

497,625 ベルーソーレス

15,120 韓国ウォン

137,892 ブラジルクルゼイロ

36,919 アルジェリアディナール

(12) 長期借入金のうち

700,000 米ドル

(ロ)外貨建ての金銭債権債務の換算方法

外貨建ての短期金銭債権債務は、決算日の為替相場、長期金銭債権債務は取得時の為替相場により換算する。

(ハ)外貨建ての長期金銭債権(完成工事未収入金に含まれる)のうち、昭和46年12月20日前に取得したもので、取得時の為替相場による円換算額を付しているもの。

その金額及び決算日の為替相場による円換算額との差額は次のとおりである。

取得時の為替相場 による円換算額	決算日の為替相場 による円換算額	換 算 差 額
千円	千円	千円
12,072	11,496	575

(ニ)商社等と共同受注した海外工事に係る債権のうち、既に商社等より入金済みであるが、商社等が将来客先より入金する際生ずる為替リスクを当社が負担することになっているものがある。

この当社回収額及びその決算日の為替相場による円換算額並びにそれらの差額。

当社の 回収金額	決算日の為替相場 による円換算額	換 算 差 額
千円	千円	千円
商社等に入 金するもの 2,597,585	2,196,125	401,460

第 7 8 期	第 7 9 期
※ 4. 貸倒引当金繰入額は税法限度額に対しその100%を計上している。 ※ 5. 完成工事補償引当金は一定の算定基準によりその100%を計上している。 ※ 6. 賞与引当金は税法限度額に対しその100%を計上している。 ※ 7. 退職給与引当金の設定方法 繰入方法……当期末と前期末の自己都合による退職金要支給額の差額 取崩方法……前期末の自己都合による退職金要支給額 残高基準……期末自己都合退職金要支給額 当期の繰入状況 上記基準の100%を繰入 ※ 8. 価格変動準備金は租税特別措置法に基づき計上することになっているが、当期は税法上の限度額が零のため全額が税法限度を超過している。 ※ 9. 海外市場開拓準備金は、租税特別措置法に基づくものである。 ※ 10. 輸出特別償却準備金は、租税特別措置法に基づくものである。 ※ 11. 海外投資等損失準備金は、租税特別措置法に基づくものである。当期繰入額は、税法の基準の100%相当額を計上している。 ※ 13. 偶発債務 (イ) 丸紅㈱、伊藤忠商事㈱及び日商岩井㈱の海外工事代金に対する日本輸出入銀行及び日本興業銀行よりの借入金(18,677,820千円)に対して連帯保証を行なっている。但し輸出代金保険を附しているので契約金額の90%迄は保証されている。 (ロ) 関係会社の銀行よりの借入金739,500千円に対し連帯保証を行なっている。 (ハ) 従業員の銀行よりの借入金38,236千円に対し連帯保証を行なっている。 (ニ) 商社等と共同受注した海外工事に係る債権のうち既に商社等より入金済である3,854,024千円(外貨11,038,000米ドル相当額1ドル349.16円換算)について為替リスクを当社が負担することになっている。	※ 4. 左に同じ ※ 5. 左に同じ ※ 6. 左に同じ ※ 7. 退職給与引当金の設定方法 繰入方法……左に同じ 取崩方法……左に同じ 残高基準……左に同じ 当期繰入状況 上記基準の100%を繰入 ※ 8. 左に同じ ※ 9. 左に同じ ※ 10. 左に同じ ※ 11. 左に同じ ※ 12. 固定資産圧縮引当金は、租税特別措置法に基づくもので当期に新規設定したものである。 ※ 13. 偶発債務 (イ) 丸紅㈱、伊藤忠商事㈱及び日商岩井の海外工事代金に対する日本輸出入銀行及び日本興業銀行よりの借入金(17,887,637千円)に対して連帯保証を行なっている。但し輸出代金保険を附しているので契約金額の90%迄は保証されている。 (ロ) 関係会社の銀行よりの借入金1,277,160千円(内外貨800,000米ドル)に対し連帯保証を行なっている。 (ハ) 従業員の銀行よりの借入金119,587千円に対し連帯保証を行なっている。 (ニ) 商社等と共同受注した海外工事に係る債権のうち既に商社等より入金済である2,597,602千円(外貨7,474,899米ドル相当額1ドル347.51円換算)について為替リスクを当社が負担することになっている。

(2) 損益及び剰余金結合計算書

(単位 千円)

摘 要		第 7 8 期			第 7 9 期		
		自 昭和48年4月 1日 至 昭和49年3月31日		%	自 昭和49年4月 1日 至 昭和50年3月31日		%
完成工事	完成工事高※1		63,219,282	100		60,550,202	100
	完成工事原価※1		60,393,386	95.5		55,690,572	92.0
	完成工事総利益		2,825,896	4.5		4,859,630	8.0
商品売上	商品売上高		1,596,780	100		3,354,901	100
	商品売上原価						
	1. 商品期首棚卸高	952			99,832		
	2. 当期商品仕入高	1,651,522			3,150,162		
	合 計	1,652,474			3,249,994		
	3. 商品期末棚卸高	99,832	1,552,642	97.2	15	3,249,979	96.9
	商品売上総利益		44,138	2.8		104,922	3.1
特許料	受取特許使用料		20,518	100		7,452	100
	支払特許使用料		11,299	55.1		1,255	16.8
	特許料総利益		9,219	44.9		6,197	83.2
売上高合計			64,836,580	100		63,912,555	100
売上原価合計			61,957,327	95.6		58,941,806	92.2
総利益合計			2,879,253	4.4		4,970,749	7.8
販売費 及 一般 管理 費	1. 貸倒引当金繰入額	105,700			87,840		
	2. 広告宣伝費	64,184			88,594		
	3. 役員報酬	68,120			100,680		
	4. 給料諸手当	879,508			1,221,407		
	5. 賞与※2	383,049			674,106		
	6. 法定福利費	57,343			94,498		
	7. 福利厚生費	26,788			33,658		
	8. 退職金	15,801			15,351		
	9. 退職給与引当金繰入額	33,544			53,801		
	10. 修繕費	38,855			32,181		
	11. 事務用品及消耗備品費	44,553			45,488		
	12. 旅費交通費及通信費	272,038			296,089		
	13. 用水費及光熱費	23,596			38,198		
	14. 接待交際費	137,007			114,604		
	15. 地代家賃	105,730			142,269		
	16. 減価償却費	124,040			143,329		
	17. 租税公課	15,871			34,323		
	18. 保険料	5,944			4,398		
	19. 寄付金	6,897			9,603		
	20. 雑費	265,869	2,674,437	4.1	310,154	3,540,571	5.5
営業利益			204,816	0.3		1,430,178	2.3

(単位 千円)

摘 要		第 7 8 期			第 7 9 期		
		自 昭和48年4月1日 至 昭和49年3月31日		%	自 昭和49年4月1日 至 昭和50年3月31日		%
営業外収益	受 取 利 息	772,647			1,610,515		
	受 取 配 当 金	83,874			88,865		
	関係会社受取配当金	124,478			97,254		
	為 替 換 算 差 益	94,036			65,836		
	その他の営業外収益	321,033	1,396,068	2.2	348,893	2,211,363	3.5
当 期 総 利 益			1,600,884	25		3,641,541	5.7
営業外費用	支払利息及割引料	1,388,084			2,230,274		
	為 替 換 算 差 損	401,456			243,483		
	その他の営業外費用	164,827	1,954,367	3.1	168,088	2,641,845	4.1
当 期 純 利 益						999,696	1.6
当 期 純 損 失			353,483	0.6			
Ⅰ 前期末処分利益剰余金		117,246			722,006		
Ⅱ 任意積立金取崩高 配当準備積立金		100,000			—		
計		217,246			722,006		
Ⅲ 前期利益剰余金処分数		※3 206,250			659,900		
繰越利益剰余金		10,996			62,106		
Ⅳ 繰越利益剰余金増加高							
1. 固定資産売却益		230,617			60,495		
2. 投資有価証券売却益		259			—		
3. 完成工事補償引当金繰戻額		—			47,095		
4. 賞与引当金繰戻額		10,099			—		
5. 海外市場開拓準備金繰戻額		54,166			46,046		
6. 輸出特別償却準備金繰戻額		12,630			12,629		
7. 法人税等還付額		637,057			5,528		
8. 海外取引偶発損失準備金取崩益※5		340,000			200,000		
9. その他過年度利益修正額※6		105,370			82,962		
		1,390,198			454,755		
Ⅴ 繰越利益剰余金減少額							
1. 固定資産処分損		60,253			35,461		
2. 特別償却費※4		22,871			14,703		
3. 価格変動準備金繰入額		1,055			635		
4. 海外投資等損失準備金繰入額		153,743			101,715		
5. 固定資産圧縮引当金繰入額		—			24,964		
6. 法人税等更正決定納付額		731			—		
7. 規定改訂による退職給与引当金 過年度対応分繰入額等		—			297,670		
8. その他過年度費用修正額※7		87,052			148,205		
		325,705			623,353		
繰越利益剰余金期末残高			1,075,489			△ 106,492	
当期末処分利益剰余金			722,006			893,204	
法人税等引当額			—			—	
法人税等引当額控除後当期末処分利益剰余金			722,006			893,204	
内未処分利益剰余金当期増加高			(711,010)			(831,098)	

(脚注)

1. 収益計上の基準は、工事については完成基準(但し、海外の長期特殊契約工事及び国内工事のうち工事期間が30ヶ月を超え、且つ、契約時受注金額が30億円を超える工事については工事進行基準による)を、商品売上については出荷基準を、受取特許使用料については関連装置の工事完成時に計上する基準を採用している。
2. 商品及び材料の棚卸方法は、帳簿棚卸と実地棚卸の併用である。又、その評価基準は、移動平均法による原価法である。

第 7 8 期	第 7 9 期						
※1. 完成工事高のうち工事進行基準によるものは、10,855,324千円である。 ※2. このうち賞与引当金繰入額は、326,189千円である。 ※3. 前期利益剰余金処分額は下記の通りである。 <table> <tr> <td>1. 利益準備金</td><td>18,750千円</td></tr> <tr> <td>2. 配当金</td><td>187,500</td></tr> <tr> <td>計</td><td>206,250</td></tr> </table> ※4. 特別償却費は租税特別措置法に基づくものである。当期償却額は税法の基準の100%相当額である。 ※5. 当期計上した為替差損益の差額、および為替の変動相場制移行前の契約工事で、当期完成工事高を計上したものについて、取得時のレートで計上したことによる契約時レートとの差額の合計差損の一部を補填する為に取り崩した剰余金の目的使用分である。 ※6. 過年度完成工事原価見積差額等である。 ※7. 過年度完成工事高見積差額等である。	1. 利益準備金	18,750千円	2. 配当金	187,500	計	206,250	※1. 完成工事高のうち工事進行基準によるものは、2,083,366千円である。 ※2. このうち賞与引当金繰入額は、502,834千円である。 ※4. 左に同じ ※5. 当期計上した為替差損益の差額(差損)の一部を補填するために取崩した剰余金の目的使用分である。 ※6. 過年度完成工事高見積差額等である。 ※7. 過年度完成工事原価見積差額等である。
1. 利益準備金	18,750千円						
2. 配当金	187,500						
計	206,250						

完成工事原価報告書

(単位 千円)

費 目	第 7 8 期		第 7 9 期	
	自 昭和 4 8 年 4 月 1 日 至 昭和 4 9 年 3 月 3 1 日		自 昭和 4 9 年 4 月 1 日 至 昭和 5 0 年 3 月 3 1 日	
	金 額	%	金 額	%
機 器 材 料 費	30,755,046	50.9	27,454,086	49.3
外 注 工 事 費	20,569,195	34.1	20,734,816	37.2
労 務 費	2,393,644	4.0	2,045,060	3.7
経 費※	2,859,140	4.7	2,089,506	3.8
直 接 費 計	56,577,025	93.7	52,323,468	94.0
間 接 費 配 賦 額	3,816,361	6.3	3,367,104	6.0
完 成 工 事 原 価	60,393,386	100	55,690,572	100

(注) 1. 原価計算の方法は、工事ごとに実際原価を集計する個別原価計算を行なっている。

2. ※このうち、完成工事補償引当金繰入額は、第78期 298,000千円
第79期は、182,000千円である。

(3) 剰余金処分計算書

(単位 千円)

摘 要	第 7 8 期			第 7 9 期		
	昭和 4 9 年 5 月 3 0 日			昭和 5 0 年 5 月 2 9 日		
I 当期末処分利益剰余金			722,006			893,204
II 利益剰余金処分数額						
1. 利 益 準 備 金		30,900			30,900	
2. 配 当 金		309,000			309,000	
3. 役 員 賞 与 金		40,000			31,000	
4. 任 意 積 立 金						
(1) 退職給与積立金	30,000			50,000		
(2) 配当準備積立金	—			100,000		
(3) 海外取引偶発損失準備金	250,000	280,000	659,900	200,000	350,000	720,900
III 次期繰越利益剰余金			62,106			172,304

(4) 附屬明細表

(i) 有價証券明細表

投資有価証券

(単位 千円)

銘柄			一株の金額	株数	取得価額	貸借対照表 計上額	摘要
株式	株	㈱三井銀行	50円	1,330,000	99,320	99,320	(評価基準)
		㈱三和銀行	50	1,383,200	111,850	111,850	1. 取得価額の算定
		㈱富士銀行	50	1,310,400	119,295	119,295	基準は移動平均法
		㈱住友銀行	50	1,310,400	119,436	119,436	による。
		㈱第一勧業銀行	50	400,000	27,070	27,070	2. 貸借対照表計上
		㈱協和銀行	50	346,665	23,173	23,173	額は原価法による。
		㈱東海銀行	50	210,000	13,620	13,620	
		㈱三菱銀行	50	655,200	39,735	39,735	
		㈱東京銀行	50	30,000	10,200	10,200	
		野村証券㈱	50	556,882	61,376	61,376	
		日興証券㈱	50	102,636	5,139	5,139	
		大和証券㈱	50	281,090	78,539	78,539	
		日本石油㈱	50	1,000,000	227,500	227,500	
		日本鉱業㈱	50	140,000	8,865	8,865	
		旭硝子㈱	50	1,202,000	373,790	373,790	
		電気化学工業㈱	50	100,000	7,596	7,596	
		日本合成ゴム㈱	50	302,500	57,162	57,162	
		昭和電工㈱	50	665,000	44,750	44,750	
		三菱瓦斯化学㈱	50	255,780	22,799	22,799	
		住友化学工業㈱	50	373,332	24,907	24,907	
		石原産業㈱	50	380,000	66,460	66,460	
		東亜合成化学工業㈱	50	130,000	12,800	12,800	
		東京瓦斯㈱	50	2,200,000	426,049	426,049	
		㈱日本空港コンサルタンツ	500	20,000	10,000	10,000	
		日本オイルエンジニアリング㈱	500	30,960	15,480	15,480	
		㈱北海道環境保全エンジニアリングセンター	500	1,500	7,500	7,500	
		三井石油開発㈱	500	75,000	37,500	37,500	
		ワールドエネルギー開発㈱	500	30,000	15,000	15,000	
		東洋石油開発㈱	500	58,500	29,250	29,250	
		芙蓉石油開発㈱	500	52,500	26,250	26,250	
		セントラルエネルギー開発㈱	500	30,000	15,000	15,000	
		住友石油開発㈱	500	30,000	15,000	15,000	
		住友海洋開発㈱	500	15,000	7,500	7,500	
		野村マイクロサイエンス㈱	500	60,000	30,000	30,000	
		アラウジオ社	1クルゼイロ	2,100,000	344,053	344,053	
		三菱重工業㈱	50円	500,000	44,100	44,100	
		三菱地所㈱	50	60,723	7,685	7,685	
		山九運輸機工㈱	50	220,000	42,800	42,800	
		日鉄化工機㈱	500	32,320	30,560	16,160	
		伊藤忠商事㈱	50	139,828	41,788	41,788	
	島貿易㈱	50	70,000	5,460	5,460		
	鹿島建設㈱	50	489,500	161,158	161,158		
	不動建設㈱	50	39,976	4,761	4,761		
	岡西渋谷マイト㈱	50	41,580	5,127	5,127		
	大日本インキ化学工業㈱	50	50,000	8,500	8,500		
	その他10銘柄		—	10,917	10,917		
	計			—	2,896,820	2,882,420	

(単位 千円)

公及 社債・地方 債	銘 柄	券 面 総 額	取 得 価 額	貸借対照表 計 上 額	摘 要
	電 信 電 話 債 券	26,710	13,176	13,176	(評価基準)
	三菱地所(株)物上担保付転換社債	800	800	800	株式に同じ
	計	27,510	13,976	13,976	
そ の 他 の 有 価 証 券	種 類 及 び 銘 柄	取得価額及出資総額	貸借対照表計上額	摘 要	
	貸 付 信 託 受 益 証 券	3,000	3,000		
	割 引 興 業 債 券	9,352	9,352		
	利 付 興 業 債 券	377,390	377,390		
	動力炉核燃料開発事業団出資証券	37,500	37,500	一口の出資金額100千円 出資口数375口	
	日本原子力研究所出資証券	2,900	2,900	一口の出資金額100千円 出資口数29口	
	計	430,142	430,142		

(四) 有形固定資産明細表

(単位 千円)

資 産 の 種 類	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	減 価 償 却 引 当 金	差 引 期 末 残 高	摘 要
建 物	2483,813	50,382	7,482	2526,713	1,085,690	1,441,023	
構 築 物	75,446	7,549	2,713	80,282	32,225	48,057	
機 械 装 置	635,645	(イ) 111,483	129,212	617,916	397,007	220,909	
車 輛 運 搬 具	168,594	9,542	(ロ) 95,004	83,132	56,888	26,244	
工 具 器 具 備 品	691,394	(ロ) 93,056	109,101	675,349	497,554	177,795	
土 地	1,216,669	3,800	3,505	1,216,964	—	1,216,964	
建 設 仮 勘 定	8,572	605,251	301,063	312,760	—	312,760	
計	5,280,133	881,063	648,080	5,513,116	2,069,364	3,443,752	

(註) 増減について

(イ) 廃ゴム処理装置他

(ロ) アコースティックエミッション測定器具他

(ハ) トラッククレーン他

(ハ) 無形固定資産明細表

財務諸表規則第120条により省略。

(二) 関係会社有価証券明細表

(単位 千円)

銘柄	一株の 金額	期 首 残 高			当期増加額		当期減少額		期 末 残 高			摘 要
		株 数	取得価額	貸借対照 表計上額	株数	金額	株数	金額	株 数	取得価額	貸借対照 表計上額	
日 揮 化 学 ㈱	500	299,650	121,420	121,420	—	—	—	—	299,650	121,420	121,420	
触媒化成工業㈱	500	408,000	204,000	204,000	—	—	—	—	408,000	204,000	204,000	
日本ブラウン フインチューブ㈱	500	30,600	15,300	15,300	—	—	—	—	30,600	15,300	15,300	
インターナショナル エンジニアリング㈱	500	230,000	115,000	115,000	—	—	—	—	230,000	115,000	115,000	
ペルタフェニッキ エンジニアリング社	1,512,050 (\$5,000)	—	—	—	30	45,362	—	—	30	45,362	45,362	
日揮ユニバーサル㈱	500	830,000	415,000	415,000	—	—	—	—	830,000	415,000	415,000	
日 揮 工 事 ㈱	500	98,000	71,500	71,500	—	—	—	—	98,000	71,500	71,500	
日 揮 商 事 ㈱	500	16,000	8,000	8,000	—	—	—	—	16,000	8,000	8,000	
日本工業洗浄㈱	500	15,000	7,500	7,500	—	—	—	—	15,000	7,500	7,500	
日本シェル技術㈱	500	10,000	5,000	5,000	—	—	—	—	10,000	5,000	5,000	
日本エヌ・ユー・エス ㈱ 創 建	500	40,000	20,000	20,000	—	—	—	—	40,000	20,000	20,000	
綜研エンジニアリング㈱	500	2,000	1,000	1,000	—	—	—	—	2,000	1,000	1,000	
京浜技術サービス㈱	500	4,000	2,000	2,000	—	—	—	—	4,000	2,000	2,000	
計		2,000	1,000	1,000	—	—	—	—	2,000	1,000	1,000	
		1,985,250	986,720	986,720	30	45,362	—	—	1,985,280	1,032,082	1,032,082	

(注) 評価基準 取得価額の算定基準は、移動平均法により、貸借対照表計上額は原価法による。

(注)

昭和50年6月 日現在

関係会社名	発行済株式数	当社所有株式数	役員()は当社役名	当社との関係状況
日揮工事株式会社	200,000株	98,000株	取締役会長 権 藤 登喜雄 (取締役) 取締役 久保田 正 志 (常務取締役) 監査役 川 名 角 一 (取締役)	当社受注工事を下請させてい る。
日揮商事株式会社	40,000株	16,000株	取締役社長 鈴 木 義 雄 (取締役社長) 取締役 権 藤 登喜雄 (取締役) 監査役 川 名 角 一 (取締役)	同社に機器の一部の購入を代 行させている。

(三) 関係会社貸付金明細表

財務諸表規則第122条により省略

(ハ) 長期借入金明細表

(単位 千円)

借 入 先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要		
					返済期限	使 途	担 保
㈱ 三 井 銀 行	—	3 26 00	—	(6,900) 32,600	昭和 年 月 54.4	投資資金	
㈱ 三 和 銀 行	—	2 2,168	—	(4,692) 22,168	" "	"	
㈱ 富 士 銀 行	—	2 2,168	—	(4,692) 22,168	" "	"	
㈱ 住 友 銀 行	—	2 2,168	—	(4,692) 22,168	" "	"	
㈱ 第 一 勧 業 銀 行	—	1 5,648	—	(3,312) 15,648	" "	"	
㈱ 東 京 銀 行	—	1 5,648	—	(3,312) 15,648	" "	"	
㈱ 大 和 銀 行	—	13 0,000	—	(130,000) 130,000	51.3	運転資金	商業手形
㈱ 日 本 興 業 銀 行	—	2 90,000	—	(50,000) 290,000	54.9	"	横浜事業所土地建物の一部
三 井 信 託 銀 行 ㈱	—	4 80,000	—	(480,000) 480,000	51.3	"	商業手形
三 菱 信 託 銀 行 ㈱	—	2 10,000	—	(210,000) 210,000	" "	"	"
住 友 信 託 銀 行 ㈱	—	2 30,000	—	(230,000) 230,000	" "	"	"
安 田 信 託 銀 行 ㈱	—	1 80,000	—	(180,000) 180,000	" "	"	"
東 洋 信 託 銀 行 ㈱	—	1 50,000	—	(150,000) 150,000	" "	"	"
日 本 輸 出 入 銀 行	—	1 95,600	—	(41,400) 195,600	54.4	投資資金	
コンチネンター イリノイ ナショナル バンク アンド トラスト カンビー オブシカゴ	—	5 5,880	—	(—) 55,880	54.5	設備資金	
マリーノミッドランド バンク ニューヨーク	—	1 49,625	—	(—) 149,625	54.11	"	
日 本 住 宅 公 団	(1,343) 11,079	—	1,343	(1,343) 9,736	57.5	"	第一独身寮
住 宅 金 融 公 庫	(141) 4,717	—	135	(144) 4,582	67.10	"	別所町アパート
"	(86) 7,120	—	105	(112) 7,015	74.9	"	"
"	(135) 9,787	—	134	(145) 9,653	75.6	"	第二独身寮
年 金 福 祉 事 業 団	(1,076) 24,748	—	1,076	(1,076) 23,672	72.3	"	藤ヶ丘アパート
"	(966) 23,184	—	966	(966) 22,218	73.3	"	"
"	(1,332) 33,300	—	1,332	(1,332) 31,968	74.3	"	しらとり台 アパート

日揮発

(単位 千円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要		
					返済期限	使途	担保
年金福祉事業団	(1,740) 45,240	—	1,740	(1,740) 43,500	昭和 年月 75. 3	設備資金	つつじが丘 アパート
"	(1,006) 28,168	—	1,006	(1,006) 27,162	77. 3	"	"
"	—	1,500	50	(100) 1,450	64. 9	"	
合 計	(7,825) 187,343	2203,005	7,887	(1,506,964) 2,382,461			

但 ()内は返済期限1ケ年以内の長期借入金で流動負債に表示しており、下段の金額に含まれている。

(h) 資本金明細表

既 発 行 株 式	銘 柄		発 行 数	券面額又は一株 の発行価額及び 資本組入額	券面総額又は 資本組入総額	上 場 取 引 所 名	摘 要
	額 面 株 式						
		日本揮発油株式会社	株 30,900,000	円 50	円 1,545,000,000	東京証券 取引所	1. 発行株式の内関係会社 の所有する株式は次の通 りである。 日揮商事㈱ 2,316,051 株 日揮工事㈱ 154,500 株
		小 計	株 30,900,000	/	円 1,545,000,000	/	/
資 本 の 額 1,545,000,000 円							
準 備 金 の 資 本 組 入	資 本 組 入 額		摘 要				
			組入年月日	昭和	準備金の種類	再評価積立金	
	15,000,000 円			27 年 6 月 20 日	準備金の種類	再評価積立金	
	5,000,000 円			昭和 28 年 2 月 11 日		"	
	15,000,000 円			昭和 31 年 11 月 26 日		"	
	112,500,000 円			昭和 43 年 9 月 30 日		利益準備金	
	200,000,000 円			昭和 44 年 10 月 1 日		株式発行差金	
	45,000,000 円			昭和 48 年 10 月 1 日		資本準備金	
	計 392,500,000 円						

(g) 資本剰余金明細表

財務諸表規則第 124 条により省略

(i) 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位 千円)

区 分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
利 益 準 備 金		219,500	30,900	—	250,400	当期増加額は前期決算の 利益処分によるものであ り、当期減少額は、目的 使用によるものである。
任 意 積 立 金	別 途 積 立 金	6,395,000	—	—	6,395,000	
	配当準備積立金	55,000	—	—	55,000	
	退職給与積立金	297,100	30,000	—	327,100	
	海外取引偶発損失 準備金	0	250,000	200,000	50,000	
計		6,966,600	310,900	200,000	7,077,500	/

(ㄨ) 減価償却費明細表

(単位 千円)

資産の種類	取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償却累計率 (%)	償却範囲額に対する 過不足(+)額	
						当期分	累 計
(有形固定資産)							
建 物	2,526,713	123,291	1,085,690	1,441,023	42.97	14,704	
構 築 物	80,282	8,283	32,225	48,057	40.14		
機 械 装 置	617,916	80,618	397,007	220,909	64.25		
車 輛 運 搬 具	83,132	9,833	56,888	26,244	68.43		
工 具 器 具 備 品	675,349	81,236	497,554	177,795	73.67		
計	3,983,392	303,261	2,069,364	1,914,028	51.95	14,704	—
(無形固定資産)							
特 許 権 他	14,225	1,629	7,476	6,749	52.56		
(繰延勘定)							
前 払 費 用	220,146	25,403	39,531	180,615	17.96		
合 計	4,217,763	330,293	2,116,371	2,101,392	50.18	14,704	—

(註) 1. 当期償却額の負担区分

販売費及び一般管理費	143,484千円
完成工事原価及び未成工事費	157,717
その他の営業外費用	14,388
繰越利益剰余金減少額	14,704
計	330,293

販売費及び一般管理費中には、前払費用の償却額155千円を含み、その他の営業外費用は関係会社へ貸与中の建物、機械及び車輛運搬具等の減価償却費並びに繰延勘定償却額であり、繰越利益剰余金減少額は特別償却費である。

- 減価償却の基準は法人税法に規定する減価償却の方法と同一の基準を採用し有形固定資産については定率法を、無形固定資産については定額法を採用している。
- 当期償却額中に含まれる租税特別措置法による特別償却額は14,704千円である。
- 償却範囲額に対する過不足額累計は、第79期法人税申告書中の別表16減価償却明細書の償却過不足額の翌期への繰越額を記載することになっている。
- 特許権他は貸借対照表の「その他の無形固定資産」11,536千円に含まれる償却対象資産である。
- 前払費用は均等償却を行なっている。

(ウ) 引当金明細表

(単位 千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸 倒 引 当 金	213,900	301,740	—	213,900	301,740	
完成工事補償引当金	298,000	182,000	250,905	47,095	182,000	
賞 与 引 当 金	685,870	1,853,378	1,572,716	—	966,532	
退職給与引当金	630,546	489,819	29,659	—	1,090,706	
価格変動準備金	2,755	3,390	—	2,755	3,390	
海外市場開拓準備金	124,714	—	—	46,046	78,668	
輸出特別償却準備金	80,876	—	—	12,629	68,247	
海外投資等損失準備金	168,743	101,715	—	—	270,458	
固定資産圧縮引当金	—	24,964	—	—	24,964	

- (注) 1. 貸倒引当金の当期減少額その他は、洗替による戻入額で繰入額との差額は、販売費及び一般管理費に計上してある。
2. 完成工事補償引当金の当期減少額その他は、前期引当残で繰越利益剰余金増加高に計上してある。
3. 賞与引当金の当期増加額には、上半期末の仮決算において繰入れられた886,847千円を含んでいる。
4. 価格変動準備金の当期減少額その他は、洗替による戻入額で、繰入額との差額を、繰越利益剰余金減少高に計上してある。
5. 海外市場開拓準備金及び輸出特別償却準備金の当期減少額その他は、税法の規定による戻入額で、繰越利益剰余金増加高に計上してある。

2. 主な資産、負債および収支の内容

(1) 流動資産

(1) 現金及び預金

(単位 千円)

科 目		金 額
現 金		37,197
銀 行 預 金	当 座 預 金	7,786,192
	普 通 預 金	61,031
	通 知 預 金	6,875,000
	定 期 預 金	8,853,000
	別 段 預 金	1,881
小 計		23,577,104
合 計		23,614,301

② 上記現金及び預金には、外貨建現金及び預金（邦貨換算合計127,943千円）を含んでいるが、これらのほとんどが現地工事のために費消されるものである。

(2) 受取手形

(単位 千円)

相手先業種別	金 額	主 な 相 手 先	決 済 期 日 別	金 額
石 油 精 製	6,766,239	出 光 興 産 ㈱ 他	昭和50年4月	208,259
石 油 化 学	2,864,767	住 友 化 学 ㈱ 他	5月	1,884,772
一 般 化 学	3,588,888	日本オキシラン㈱ 他	6月	4,085,781
そ の 他	4,047,940	伊 藤 忠 商 事 ㈱ 他	7月以降	11,089,022
合 計	17,267,834		合 計	17,267,834

② 上記受取手形その他割引に付した受取手形は5,866,162千円で決済期日は下記のとおりである。

4 月 2,943,692 千円
5 月 2,884,017
6 月 38,453

(3) 売掛金

(単位 千円)

相手先業種別	金額	摘 要
石 油 精 製	116,808	機器
石 油 化 学	57,136	機器・触媒
一 般 化 学	11,518	機器
そ の 他	956,626	機器 他
合 計	1,142,088	

滞留状況並に回収状況

(単位 千円)

1 カ月未満	3 カ月未満	6 カ月未満	6 カ月以上	合 計
900,214	68,253	50,920	122,701	1,142,088

前期末残高	当期発生高	当期回収高	期末残高	回収率
412,894	3,354,901	2,625,707	1,142,088	69.7%

(4) 完成工事未収入金

(単位 千円)

相手先業種別	金額	主な相手先
石 油 精 製	7,402,883	出光興産(株)他
石 油 化 学	1,868,554	住友化学工業(株)他
一 般 化 学	2,085,525	旭硝子(株)他
そ の 他	4,882,926	丸 紅(株)他
合 計	16,239,888	

滞留状況並に回収状況

(単位 千円)

1 カ月未満	3 カ月未満	6 カ月未満	6 カ月以上	合 計
11,155,394	76,829	11,071	4,996,594	16,239,888

前期末残高	当期発生高	当期回収高	期末残高	回収率
11,278,095	60,550,202	55,588,409	16,239,888	77.4%

日揮発

(5) 未成工事支出金

(単位 千円)

相手先	業種別	金額
石油精製		39,172,252
石油化学		3,302,014
一般化学		3,684,012
その他		5,239,062
合計		51,397,340

(6) 材料及び貯蔵品

(単位 千円)

種類別	金額	摘要
パイプ類	24,836	
バルブ類	44,913	
フレーション類	13,730	
継手類	25,903	
ボルト類	1,446	
仮設資材	56	
その他	2,290	
合計	113,174	

(7) 前渡金

(単位 千円)

項目	金額	主な相手先
工事及商品代	1,901,120	鹿島建設 他
合計	1,901,120	

(8) 関係会社前渡金

(単位 千円)

項目	金額	主な相手先
工事及商品代	508,980	日揮工事 他
合計	508,980	

(9) その他の流動資産

(単位 千円)

項 目	金 額	摘 要
旅 費 交 通 費 仮 払	7 7,9 5 1	
立 替 金	1 7 1,2 6 2	
貸 付 金	2 2 0,0 0 0	
未 収 入 金	3 9 1,3 4 8	
そ の 他	1 6,5 0 2	
合 計	8 7 7,0 6 3	

(四) 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

1. 建設仮勘定を除く有形固定資産は附属明細表に記載したので省略。
2. 建設仮勘定

(単位 千円)

項 目	金 額	完 成 予 定
研 究 所 新 設 工 事	1 9 2,5 6 0	昭和50年 5月
グラウンド造成工事	9 9,0 0 0	# 1 2月
そ の 他	2 1,2 0 0	
合 計	3 1 2,7 6 0	

(2) 投 資

1. 投資有価証券 附属明細表に記載したので省略。
2. 関係会社株式 附属明細表に記載したので省略。

(一) 流 動 負 債

(1) 支 払 手 形

(単位 千円)

種 類 別	金 額	主 な 相 手 先	決 済 期 日 別	金 額
工 事 関 係	31,674,666	伊 藤 忠 商 事 ㈱ 他	昭和50年4月	5,478,874
商 品 関 係	508,736	㈱ 笹倉機械製作所他	5月	5,938,103
固 定 資 産 関 係	236,790	大 成 建 設 ㈱ 他	6月	5,619,712
そ の 他	45,624	—	7月以降	15,429,127
合 計	32,465,816		合 計	32,465,816

(2) 関係会社支払手形

(単位 千円)

支 払 先	金 額	決 済 期 日 別	金 額
日 揮 工 事 ㈱	3,116,239	昭和50年4月	311,309
日本工業洗淨㈱	19,503	5月	628,957
そ の 他	63,714	6月	769,242
		7月以降	1,489,948
合 計	3,199,456	合 計	3,199,456

(3) 買 掛 金

(単位 千円)

項 目	金 額	主 な 相 手 先
商 品 仕 入 代	31,353	㈱ 小坂研究所
合 計	31,353	

(4) 関係会社買掛金

(単位 千円)

買 掛 先	金 額	摘 要
日 揮 商 事 ㈱	1,257,165	機 器 代
合 計	1,257,165	

(5) 工事未払金

(単位 千円)

項 目	金 額	主 な 相 手 先
工 事 関 係	4,261,365	鹿 島 建 設 ㈱ 他
材 料 ・ 機 器 関 係	6,472,552	日 本 金 属 工 業 ㈱ 他
合 計	10,733,917	

(6) 関係会社工事未払金

(単位 千円)

未 払 先	金 額	摘 要
日 揮 工 事 株	1,693,861	
日 揮 商 事 株	507,790	
そ の 他	73,047	
合 計	2,274,698	

(7) 短期借入金

(単位 千円)

借 入 金	金 額	使 途	返 済 期 日	摘 要
株 三 井 銀 行 本 店	3,360,000	運 転 資 金	昭和50年 5 月	
株 三 和 銀 行 東 京 支 店	2,590,000	"	" 6 月	
株 富 士 銀 行 本 店	2,590,000	"	" 6 月	
株 住 友 銀 行 新 橋 支 店	2,590,000	"	" 5 月	
株 第一勧業銀行大手町支店	1,810,000	"	" 6 月	
株 協 和 銀 行 大 手 町 支 店	980,000	"	" 6 月	
株 東 海 銀 行 東 京 支 店	830,000	"	" 5 月	
株 太陽神戸銀行大手町支店	670,000	"	" 6 月	
株 三 菱 銀 行 本 店	390,000	"	" 6 月	
株 大 和 銀 行 東 京 支 店	360,000	"	" 6 月	
株 東 京 銀 行 本 店	240,000	"	" 6 月	
株 北海道拓殖銀行東京支店	470,000	"	" 6 月	
株 横 浜 銀 行 丸 の 内 支 店	350,000	"	" 6 月	
株 埼 玉 銀 行 日 本 橋 支 店	290,000	"	" 5 月	
合 計	17,520,000			

(8) 未払金

(単位 千円)

項 目	金 額
特許料及びノウハウ料	119,186
固定資産購入代他	368,550
合 計	487,736

(9) 未成工事受入金

(単位 千円)

相 手 先 業 種 別	金 額	主 な 相 手 先
石 油 精 製	31,609,195	出 光 興 産 ㈱ 他
石 油 化 学	2,141,698	三 菱 瓦 斯 化 学 ㈱ 他
一 般 化 学	1,457,318	石 原 産 業 ㈱ 他
そ の 他	3,609,416	丸 紅 ㈱ 他
合 計	38,817,627	

(10) 固定負債

(1) 長期借入金 附属明細表に記載したので省略

3. 資金繰状況

(1) 資金繰実績 (昭和49年4月～昭和50年3月)

(単位 百万円)

区 分	第一・四半期	第二・四半期	第三・四半期	第四・四半期	計
前期より繰越	※1 19,806	14,824	※1 11,283	10,491	19,806
収入の部					
営業収入	8,571	15,841	13,559	30,046	68,017
営業外収入	495	556	512	685	2,248
借入金	765	4,022	2,045	2,291	9,123
その他	748	※2 650	437	※2 204	2,039
合 計	10,579	21,069	16,553	33,226	81,427
支出の部					
工事外注費 (機器材料費を含む)	10,912	16,905	10,586	14,126	52,529
商 品	575	433	449	661	2,118
設 備 費	72	63	23	221	379
経 費	2,886	3,705	4,141	3,052	13,784
支払利息	490	594	622	776	2,482
借入金返済	3	2,450	930	965	4,348
配 当 金	249	59	—	1	309
投 資	166	136	306	43	651
その他	※2 208	265	※2 288	258	1,019
合 計	15,561	24,610	17,345	20,103	77,619
翌期へ繰越	14,824	※1 11,283	10,491	※1 23,614	23,614

※1 このうちには、海外現場事務所の手持資金が含まれている。この資金は当該国で行なわれる工事に全額費消されることが見込まれているため、通常の国内資金とは区分し、※2において一括して受払いを行った。

(2) 今後の資金計画 (昭和 50 年 4 月 ~ 昭和 50 年 9 月)

(単位 百万円)

区 分	第一・四半期	第二・四半期	計
前 期 より 繰 越	※ 1 2 3,1 9 5	2 0,8 5 7	2 3,1 9 5
収 入 の 部			
営 業 収 入	2 2,9 9 0	1 6,9 6 0	3 9,9 5 0
営 業 外 収 入	3 8 0	3 7 0	7 5 0
借 入 金	9 5 0	1,5 0 0	2,4 5 0
そ の 他	5 5 0	※ 2 5 0 0	1,0 5 0
合 計	2 4,8 7 0	1 9,3 3 0	4 4,2 0 0
支 出 の 部			
工 事 外 注 費 (機器材料費を含む)	2 1,3 1 0	1 4,8 0 0	3 6,1 1 0
商 品	8 5 0	7 0 0	1,5 5 0
設 備 費	5 0	6 0	1 1 0
経 費	2,8 0 0	4 2 0 0	7,0 0 0
支 払 利 息	6 3 3	7 5 0	1,3 8 3
借 入 金 返 済	0	2 0 0	2 0 0
配 当	3 0 9	—	3 0 9
役 員 賞 与 金	3 1	—	3 1
投 資	1 3 0	1 6 0	2 9 0
そ の 他	※ 2 1,0 9 5	1,5 9 6	2,6 9 1
合 計	2 7,2 0 8	2 2,4 6 6	4 9,6 7 4
翌 期 へ 繰 越	2 0,8 5 7	※ 1 1 7,7 2 1	1 7,7 2 1

※ 1 このうちには、海外現場事務所の手持資金が含まれており、通常の国内資金とは区分し、※ 2 において一括して受払を行なっている。

第6 株式事務の概要

決 算 期	3 月 3 1 日	定 時 株 主 総 会	6 月 中
株主名簿閉鎖の始期	4 月 1 日	基 準 日	該 当 規 定 な し
株 券 の 種 類	1 株 券 ・ 5 株 券 ・ 1 0 株 券 ・ 5 0 株 券 ・ 100 株 券 ・ 500 株 券 ・ 1,000 株 券 ・ 10,000 株 券 100 株 未 満 の 株 数 を 表 示 し た 株 券	株券に関する手数料	名義書換 無 料
			実 費 新券交付（但し、事 情により減免）
株 式 の 名 義 書 換	取 扱 場 所 東 京 都 中 央 区 日 本 橋 1 丁 目 9 番 地 ノ 1		
	代 理 人 東 洋 信 託 銀 行 株 式 有 限 公 司 証 券 代 行 部		
	取 次 所 東 洋 信 託 銀 行 株 式 有 限 公 司 本 店 、 全 国 各 支 店 野 村 証 券 株 式 有 限 公 司 本 店 、 全 国 各 支 店 及 び 営 業 所		
公 告 掲 載 新 聞 名	日 本 経 済 新 聞		
株 主 に 対 す る 特 典	な し		